

第39回米子市水道事業審議会 会議録

○開催日時 令和7年8月29日（金） 午後1時30分から午後3時15分

○開催場所 米子市上下水道局 大会議室（3階）

○出席者

委員(敬称略・順不同)

稻田 祐二、田中 俊行、伊藤 徹、大山 亜紀子、川口 真弓、木村 泰之祐、成瀬 以久、新田 ひとみ、祝部 大輔、清水 香代子（欠席者 島津 志朗）

米子市上下水道局

下関上下水道事業管理者、石田岳副局長兼給排水課長、湯崎副局長兼総務課長、林副局長兼営業課長、山崎副局長兼下水道整備課長、横木経営企画課長、岡田浄水課長、山本剛水質管理課長、長澤水道設計監理課長、結城水道管路維持課長、濱田倫副技術監兼計画推進担当課長補佐、羽柴経営企画課長補佐兼財務担当課長補佐、山内経営企画課長補佐兼経営戦略担当課長補佐、濱田学経営企画課係長、山本健経営企画課係長、村瀬経営企画課係長

（事務局）白須総務課総務担当課長補佐、津村謙総務課調整官、森井総務課係長

○日程

1 諒問

2 議題

(1) 米子市水道事業経営戦略の改定及び水道ビジョンとの統合について

3 報告事項

(1) 令和6年度決算について

○公開又は非公開の別 公開

○傍聴者数（報道関係を除く） 0名

○会議資料の有無 有

○お問合せ先

米子市上下水道局 総務課総務担当 【電話】0859-32-6112

議題1 米子市水道事業経営戦略の改定及び水道ビジョンとの統合について

[案件説明：山内経営企画課長補佐兼経営戦略担当課長補佐]

※「米子市水道ビジョン 2025-2034（案） 資料」にて説明

策定の趣旨（資料1ページ）

- ・水道事業計画は水道事業の中・長期的な事業運営の指針として水道事業体が策定する将来計画。米子市においては厚生労働省が策定した『水道ビジョン』に基づき平成20年に『米子市水道事業基本計画(水道ビジョン)』を策定。

計画期間と計画の方向性（資料1ページ）

- ・現行の米子市水道事業基本計画(水道ビジョン)の計画期間は平成30年度から平成39年度（令和9年度）であるが、別に作成した『米子市水道事業経営戦略』との統合を予定していたため、経営戦略の改定に合わせ、計画期間満了を待たずに水道事業基本計画と経営戦略の統合を行うこととした。
- ・水道ビジョンは国土交通省、経営戦略は総務省の管轄である。これらを統合して水道ビジョンとし、経営戦略部分である7章・8章は5年ごとの見直しを行い、毎年進捗管理することにより充実した計画とする。

沿革（資料2ページ）・事業の変遷（資料3ページ）

- ・大正15年に一般給水を開始してから、来年の4月で100周年を迎える。この間、3ページの表のように拡張事業を行ってきたが、近年は給水人口、水需要も右肩下がりであり、拡張期ではなく維持管理の時代となっている。

給水区域（資料4ページ）・現有施設（資料5ページ）

- ・給水区域の図と現有施設の表には昨年稼働した石州府水源地を新たに記載。

危機管理（資料5ページから6ページ）

- ・8つの配水区のバックアップ体制を水運用フロー図として記載。

水道事業を取り巻く環境（資料7ページから8ページ）

- ・近年の水道法の改正、監督官庁の変更、人口減少、地震等自然災害、環境への配慮について記載。

水需要（資料9ページ）

- ・給水人口と給水量の推移をみると、いずれも減少傾向。これは全国的な課題となっている。

浄水処理（資料 9 ページ）

- ・本市の特徴である良質な地下水を水源として、塩素滅菌のみで水道水を提供していることを記載。これにより浄水処理に係るコストが抑えられている。

水道施設（資料 10 ページ）・管路（資料 11 ページ）

- ・各水源地の水道施設や井戸の老朽化、耐用年数が経過した水道管の状況を記載。老朽化した施設や管路は、耐震性能があるものに計画的に更新していくかなくてはならない。

財政状況（資料 12 ページから 13 ページ）

- ・この 10 年間の実績として給水収益が右肩下がりとなっている。平成 27 年度と令和 6 年度の単純な差し引きで 1 億 7 千万円の減収。また、そのような状況でも建設投資は一定額必要。企業債残高は少しづつ減少している。

経営比較表の分析（資料 14 ページ）

- ・各指標について類似団体との比較。類似団体は全国の水道事業体を人口別水源別で分類したもので、鳥取市や山口市など 15 団体の平均値と比較した。比較の結果は概ね良好な数値となったが、給水収益に対する企業債残高の割合は類似団体の平均より高い数値となっている。

水道料金（資料 15 ページ）

- ・平成 6 年以降 31 年間料金改定を行わずに事業運営を行ってきた。これは企業経営の健全化と効率化による成果であるが、今後は現状と課題により長期にわたる健全経営の維持が困難であることが予想され、水道料金の見直しが必要となってくる。

組織体制と年齢構成（資料 16 ページ）

- ・この 4 月に新しい上下水道局が発足したが、水道事業に携わる職員の 40 % が 10 年以内に退職を迎えるため、技術力の低下が深刻な課題。

水道事業の将来像（資料 17 ページから 27 ページ）

- ・水道事業の将来像として米子市上下水道局のあるべき姿、取組み方針を記載。基本理念として前回の水道ビジョンを踏襲し『いつまでも“おいしい水を蛇口から”』とした。基本方針も次の(1)～(3)を掲げた。基本方針は今まで、これからの中道事業にとって変わらない基本的な方針であり、引き継いでいかなく

てはならない理念だと考える。

- (1) 安心安全な水道として水質管理体制の強化は当然行わなくてはならない。水源から蛇口までの総合的な管理としての鉛管や貯水槽水道の対策を行う。
- (2) 強靭な水道として水道施設や水道管路の耐震化に努める。また、災害対応にも力を入れ、応急給水栓の確保、危機管理マニュアルの徹底、合同防災訓練の実施により、地震等緊急時に適切に応急処置や迅速な復旧が行えるよう努める。
- (3) 水道サービスの維持として給水収益の減少傾向のなか、経費の削減に努めるとともにDX化の推進を図り、経営基盤の強化に努める。また、漏水の早期発見やスマートメーターの導入検討を行い、お客様サービスの向上に努める。さらに、SDGsの理念に賛同し、環境にやさしい水道を目指し自然環境の保全と省エネルギーの取組みを継続する。

米子市水道事業実施計画表（資料28ページから29ページ）

- ・今後10年間の計画期間内に計画表に記載の事業を行う予定。

水道・水源施設への投資（資料30ページ）

- ・老朽化した水道施設の更新と水道管路の耐震化は水道の安定供給のために必要不可欠な事業。投資計画一覧表には計画期間内に必要な更新事業の総額を記載している。10年間総額で約143億円を見込んでいる。中段のグラフは水道施設、電気機械、井戸、管路の投資額をグラフ化したもの。下段の水道・水源施設への投資では独自に算定した更新基準年数を設定して更新計画をたてた。

管路への投資（資料31ページから32ページ）

- ・安心、安全、強靭な水道インフラを構築するため、水道管路の耐震化は急務である。年間10km以上の更新を目標とし、令和10年度からは老朽管更新事業に力をおき管路全体の1%である年間13kmを目標として管路の耐震化を加速する。
- ・独自に算定した更新基準年数の表を記載。耐震性能を有する管路は更新基準を100年としている。

投資計画における更新費用削減の取り組み（資料33ページ）

- ・水需要の減少を想定してダウンサイジング（施設の規模の縮小）やスペックダウン（管種変更や口径ダウン）を行い、更新費用の削減を図る。

水需要の予測（資料33ページから35ページ）

- ・安定経営に必要な資金の確保と将来世代の負担軽減、良質なお客様サービス

の持続と健全な経営を継続させるため、令和16年度までの10年間の収支計画を立てることとした。将来的な給水人口を予測するため、米子市、境港市、日吉津村それぞれの自治体発行の人口予測をもとに令和7年度から16年度までの給水区域内人口を予測し、令和6年度の実績値との差を補正值として補完した。その結果、計画最終年度の令和16年には当初と比較して8,300人の人口減少となる見込み。

- ・給水人口は2市1村のそれぞれの水道普及率を乗じて予測値としている。
- ・給水収益は過去の水道ビジョンの予測方針を踏襲し、2市1村の給水用途別に収益予測をし、合計したものを給水収益とした。給水人口は一般用の予測に反映される。その他は用途別に10年間の実績をもとに算出するが、特徴的なのは昨今の大規模病院の建て替えによって、病院の使用水量の減少が顕著になっている。
- ・いずれにしても計画期間内の給水収益の予測では計画最終年度の令和16年度には計画初年度と比べ約2億1千万円の減収と厳しい見込み。

財政計画における条件設定（資料35ページから37ページ）

- ・類似団体と比べて企業債残高が高い傾向となっている。金利が上昇傾向ということもあり、借入金を抑制し、将来的に企業債残高対給水収益比率が400%を下回るように設定した。
- ・内部留保資金である利益剰余金が、事業計画に沿って投資を進めていくと年々減少し、今回の条件設定では令和12年度には底をつく試算となった。そのような状況の中、必要な投資を継続的に行い計画期間内で健全な事業運営を維持するために、収支バランスを安定させ財源を確保する必要がある。
- ・給水収益の減少傾向が見込まれる現在の状況では経常経費の削減を行っても令和10年あたりに収益的収支において純損失が発生する見込み。仮に令和10年度に15.8%の料金改定を行うと、計画最終年度まで利益剰余金が枯渇せずに事業運営できる。この改定年度と改定率は計画最終年度の利益剰余金から逆算して算出した。

投資・財政計画シミュレーション（資料38ページから41ページ）

- ・令和9年度の純利益が1億2千万円に対して令和10年度に料金改定を行ったために4億7千万円に上がっている。また、最下段の利益剰余金の計画最終年度の額は約3億7千万円と減少。その時の純利益は約1億円となる試算。
- ・企業債残高は減少していく設定としている。また、その下の企業債残高対給水収益比率を400%以下に抑える設定としたが、令和10年度からは料金改定により給水収益が増加したことにより、結果的に400%を下回る状況となる。

組織体制の見直しと強化（資料4 2ページ）

・今後、少子化に伴い若年人口が減少、労働人口が減少していくことは確実とされる。持続可能な事業運営のため、人員の確保も含めた組織体制の強化をはかる必要がある。そのために適正な人員配置と技術継承、研修体制の充実によるスキルアップ、また、広域連携を推進し、周辺の水道事業体との連携を行うことで持続可能な事業体制の継続を図る。

進捗管理と今後の展望（資料4 2ページ）

・経営戦略の改定に伴い、新しい水道ビジョンを策定するにあたり、これまでと同様に毎年の進捗管理と見直しを行い、中長期的な視野で経営基盤強化や安定した事業運営に取組んでいく。
・経営戦略部分である投資財政計画は今後5年ごとの改定、全体の水道ビジョンは10年ごとの改定となる。このビジョンを基盤として今後も安心・安全な水道を提供し、安定したお客様サービスを維持していくため、より一層の努力を行う。

報告事項1 令和6年度決算について

[案件説明：羽柴経営企画課長補佐兼財務担当課長補佐]

※「第39回米子市水道事業審議会 資料」にて説明

1 業務の状況（資料1ページ）

・傾向としては継続的に、給水戸数が微増、給水人口は微減となった。これは核家族化、人口減少及び節水型社会の進展によるものと考える。配水量及び給水量は増加。有収率は、91.2%で前年度より0.2%上昇した。

2 収益的収支（資料1ページ）

・収益的収入の総収益は、33億6,296万1千円で、前年度より7,366万3千円、2.2%の増となった。
・給水収益が、26億9,661万7千円、前年度より2,320万1千円、0.9%の増となった。収益的支出の総費用は、30億2,095万7千円、前年度より1億1,543万5千円、4.0%の増となった。
・営業費用が、物価上昇などが影響し、前年度より1億1,342万5千円、4.1%の増となった。また、特別損失として833万8千円計上している。摘要欄に売却損と記載しているが、これは、境港営業所を売却したことにより生じたもの。
・令和6年度決算における純利益は、3億4,200万4千円。
前年度より4,177万2千円、10.9%の減となった。したがって、令和6年度は

増収減益となった。

3 資本的収支（資料2ページ）

- ・資本的収入は、総収入が7億5,110万8千円、前年度より1億9,167万8千円、20.3%の減となった。
- ・企業債は3億5,500万円、前年度より1億8,500万円、34.3%の減、工事負担金は3億1,035万1千円、前年度より5,288万5千円、20.5%の増、補助金は7,677万2千円、前年度より6,480万6千円、45.8%の減となった。資本的支出は、総費用が30億3,218万4千円、前年度より9億2,880万2千円、44.2%の増となった。
- ・建設改良費は23億6,068万3千円、前年度より9億1,691万9千円、63.5%の増となった。建設改良費が大きく増加したのは、前年度からの繰越工事が多かったこと、令和5年度に着手した、石州府水源地開発事業及び水質管理棟建設事業の竣工が主な要因である。
- ・資本的収支不足額は、22億8,107万6千円で、前年度より11億2,048万円、96.5%の増となった。

4 補てん財源（資料2ページ）

- ・不足額の補てん財源として、損益勘定留保資金と繰越利益剰余金を処分している。

5 内部留保資金（資料2ページ）

- ・補てん後の内部留保資金を記載している。合計で、29億7,261万4千円、前年度より9億6,733万7千円、24.6%の減となった。

6 性質別収入及び支出（資料3ページ）

(1) 事業収入に関する事項

- ・その他は、水質検査受託料収入や下水道会計からの負担金収入などで増加している。
- ・長期前受金戻入とは、補助金等の収入を得て取得した資産に対する減価償却見合い分の収益で、減価償却対象の固定資産が増加したことによる増加となる。

(2) 事業費に関する事項

- ・お客さまセンター開設に伴い職員が減少し、委託料が増加した。そのため、人件費が7,034万6千円、3.3%減少し、委託料が含まれている物件費その他が、1億1,570万9千円、3.5%増加した。
- ・物件費その他の増加は、その他に物価上昇による委託料や物品購入代金な

どの増加が影響している。

7 給水収益（資料4ページから5ページ）

(1) 給水人口と給水収益の推移

- ・給水人口は継続して減少。給水収益は、人口減少や節水型機器の普及に伴い、平成29年度から減少を続けていたが、令和6年度は前年度より増加した。

(2) 給水用途別の前年度比較

- ・営業が飛びぬけて増加して、前年度よりも2,028万9千円増となった。アフターコロナで経済が活発化したこと、インバウンド需要にてホテルや旅館などの水需要が増加したことが要因と考える。

- ・一般が前年度よりも345万円4千円増。これは11月まで暑い日が続いたことと、2月に二度の寒波をはじめ、気温が上がらない日が続いたことによるものと考える。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・使用水量の増加に伴い料金単価が上がる逓増型の料金設定としているため、コロナ禍では使用水量の少ない一般が増加、使用水量の多い学校、病院、営業、工場が減少となり、想定以上に給水収益が落ち込んだ。

- ・コロナ後には、経済が回復傾向となり、令和6年度は給水用途別の割合がコロナ前に戻り、給水収益が前年度よりも増加した。しかし、前々年度の給水収益よりは減少していることから、今後も人口減少や節水機器の普及による減少は続いているものと見込む。

8 徴収率（資料5ページ）

- ・令和3年度まで横ばいだったのが、令和4年度、令和5年度に大きく上昇した。これは、給水停止までの対象期間を令和4年度は3期から2期に、令和5年度は2期から1期に短縮したことによる。対象期間を短縮するにあたり、お客様への周知を徹底し、大きなトラブルもなく実施した。令和6年度からお客様センターへ業務委託を開始したが、徴収率は同水準を維持している。

9 人件費（資料6ページ）

- ・米子市水道事業においては、常勤職員を減少させ、暫定再任用職員や会計年度任用職員を活用することで、人件費を減少させた。
- ・令和6年度は、前年度末の退職者1名、再任用退職者4名、会計年度任用職員退職者5名に加え、お客様センター開設による市長部局へ7名の出向があり、更に減少した。
- ・令和6年度は、職員給料のベースアップはあったが、職員数が減少したため、人件費は減少した。

1 0 純利益と利益余剰金（資料 7 ページ）

- ・給水収益が毎年減少するなか、人件費や施設のダウンサイジングによる費用の抑制で純利益を確保している。
- ・繰越利益剰余金は、今後の純利益の減少を見込んで、低金利を背景に企業債の借入を行ったことにより増加した。しかし、金利が上昇し始めたことにより、今後は借り入れを抑制していくため、繰越利益剰余金は減少していく予定。

1 1 企業債残高（資料 7 ページ）

- ・企業債残高は、今後も借入額を抑制し、計画的に減少させる予定。企業債残高が減少しているにもかかわらず、企業債残高対給水収益比率の改善につながらないのは、安価な料金体系で事業運営を行っており、給水収益が減少してきていることが要因である。

1 2 耐震化率（資料 8 ページ）

(1) 基幹管路の耐震化率

- ・基幹管路の耐震化率は、耐震管採用年度が他都市よりも遅かったため、管路の老朽度以上に差が生じている状況。現状では全国平均を若干上回っているが、今後も計画的かつ継続的な投資により、耐震化率を向上させていく。

(2) 配水池の耐震化率

- ・配水池の耐震化率は、容量の大きい配水池施設で耐震化が進んでいないため、全国平均よりも低い数値を示している。今後は、まず耐震診断を実施し、その結果を踏まえて、優先度やリスクに応じた計画的・段階的な耐震化を進めしていく。

1 3 主な建設改良工事（資料 9 ページ）

- ・管路に関わる事業は、「基幹管路更新事業」「老朽管更新事業」「配水管改良事業」「石州府水源地開発事業」の事業内容を記載。「基幹管路更新事業」が補助対象事業。
- ・水源施設に関わる事業は、「戸上水源地電気設備更新事業」「石州府水源地開発事業」を記載。「戸上水源地電気設備更新事業」は、令和 3 年度から 7 年度に係る継続事業。
- ・その他事業として、水質検査棟建設事業を記載。検査室の老朽化に伴い、建設した。現在は、鳥取県西部域 6 町の水質検査を受託している。

1 4 主な建設改良工事（資料 10 ページから 1 2 ページ）

公営企業会計の仕組み、収益的収支と補填財源、資本的収支の流れを記載。

2 質疑応答

[議題]

(委員)

給水人口減少の中で大型店舗、学校のプール、病院の水道の使用量が減るということはわかる。その中で、大型店舗の水道の使用は、水道離れにより地下水を使うことがあるとのことだが、詳しく教えて欲しい。

(事務局)

大型店舗や大口利用者が、自己水源として井戸を掘られて転用されるというケースは過去にはあった。

(委員)

増えていることはないか。

(事務局)

最近はない。

(委員)

様式の体裁について、章ごとにページを改ページしたほうが見やすいと思うが、意図があるか。

(事務局)

バランスを考えて改ページをしている。最終的に写真を挿入し、隙間や体裁は整える予定。

(委員)

16 ページ定数 140 名に対し水道事業 95 名、下水 43 名では 2 名足りてないと思う。また、人材育成は、技術を残すことが大変重要で、多方面で人材不足の問題が出てきている。維持していくのは大変だと思うが、具体的な取り組みはあるか。水質管理の方も人員が必要になっているのではないか。

(事務局)

技術継承について、水質の関係を充実させる取り組みとして、新規採用を行っている。

その他の技術の関係は、職員間で日頃から研修を進めている。研修場を昨年度から作っており、職員の技術の向上を図っている。また周辺の事業体の職員、工事業者も含めた技術の向上の取り組みとして、直近では、昨年 10 月に合同防災訓練を行った。

その他、人材育成計画に基づいて管工事組合へ月単位で研修に行ったりしている。

(委員)

人材が減っていく中で、技術の継承がポイントとなる。他の行政機関の傾向として、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいる。24 ページでは、DX について、1 行程度となっている。少し肉付けして、補足説明を盛り込んでもいいのではと思う。

(事務局)

DX は、令和 5 年度より各課に委員を配置して検討を行っている。費用をかけずに可能なものの、ペーパレスや生成 AI の活用から行っている。現在は鳥取電子サービスを活用した電子申請、ラインワークスを活用して職員間の連絡体制の構築と情報共有、情報共有システムを利用した工事書類の電子化などに取り組んでいる。引き続き検討を行い、もう少し DX の内容を盛り込んだ文面にしたいと思う。

(委員)

AI を利用した管路診断の取り組みをしている行政機関もある。米子市上下水道局はソフト的な面で AI の活用をしているが、人員が減るということは現場の人間が減っていくということであり、民間の活用、人材育成、人員減にうまく DX を取り入れることによって水道サービスの低下を防げるのではと思う。

(委員)

31 年の間料金改定を行わず、米子市上下水道局の経営努力に敬意を表す。しかしながら、令和 12 年度に収益的収支において純損失が発生する見通し。令和 10 年度に 15.8% 料金改定を行うと、計画最終年度の令和 16 年度までは、利益剰余金が枯渇せずに事業を運営できる試算だが、補填後の令和 16 年度利益剰余金 3 億 7,700 万円では、次の年度まで足りるのか、また 5 年ごとの見直しについて見解を伺う。

(事務局)

事業年度で最低限確保しておきたい剰余金は 6 億円としている。そういった観点では、令和 16 年度末の 3 億 7,700 万円では足りない。近年の金利上昇により企業債の借り入れを抑制しているが、資金不足にも対応しなければならない。見直しについても、企業債の借り入れと料金収入のバランスも見ながら、今後の財政計画を検討していきたい。

(委員)

現在は、二市一村で運営しているが、将来は広域連携で他の町村と一緒になることもあるのか。

(事務局)

今のところは、現状の給水区域である米子市、境港市、日吉津村の枠で考えている。

(委員)

15.8%の料金改定を行うと、その後どれぐらい次の料金改定をしなくとも、運営ができるか。

(事務局)

料金改定においては、日本水道協会の料金算定要領に則り、事業計画に基づく投資額、見込まれる料金収入等により、改定率を試算している。3 年から 5 年の算定期間を設定することから、15.8% 改定率は、令和 10 年度から令和 15 年度までの 5 年間の事業費にて算出している。

したがって、その次の改定については、令和 16 年以降 5 年間の必要な事業費に対しての試算となる。

(委員)

令和 16 年度までは剰余金で補填しながらやっていくという前提でよいか。剰余金をずっと充当していたら、無くなってくると思うが、並行して積立も行っていくべきではないか。

(事務局)

当面は、剰余金で補填しながら事業を運営していく。剰余金の補填額以上に、純利益が上がれば、剰余金が増えることになる。

(委員)

スマートメーターの導入はどういったものか。

(事務局)

各家庭に取り付けてある水道メーターは、デジタル式になっている。電波を飛ばすことによって、メーターの検針をしなくても、指針が判別できるものがスマートメーターである。DX の一つであると考える。

(委員)

それによってコスト削減が図れるか。

(事務局)

現在、スマートメーターの単価が高額のため、人件費との比較が必要。初期費用が高いことが導入の支障になっている。

(委員)

国交省が導入に向けプレゼンしており、大都市であればメリットがあると思う。現状のコストはどうか。

(事務局)

試算はしたが、現行の検針で行う方が安い結果となっている。(当市試算：現行1とした場合、スマートメーターは約7倍)。今後の動向に注視しながらコスト比較を行い判断したい。

(委員)

スマートメーターは、各家庭につつずつ設置するものか。

(事務局)

米子市上下水道局では宅内にメーターがある等、検針が困難な場所等にスマートメーターを設置している。大都市では全戸設置を目指している。

(委員)

各家庭にWi-Fiが置いてあるようなイメージで設置されているのか。

(事務局)

その通り。

(委員)

管路の更新や老朽化というのが大きなポイント。アセットマネジメントに向けての管理で、AI を用いたアセットマネジメントシステムを導入することによって、より適切な資産評価、経営の健全化管理というのにも反映できると思う。そのあたりの見解を伺う。

(事務局)

アセットマネジメントは、100 年程度の長期計画であり、大規模投資である庁舎や水源地の更新時期などがどのあたりに来て、それをできるだけ平準化していくための運用、資産管理に基づくものである。国交省の簡易支援ツールを利用して、資産の更新時期は見ているが、AI を使ったものは利用していない。今までにも製品デモを見てきたが、高額である。今後いろいろなシステムが出てくれば、当然検討していきたい。

(委員)

今後このようなシステムも含めて、効率化を進めていくという考えでよいか。

(事務局)

費用対効果を見ながら、事業に合うものがあれば対応していきたい。

(委員)

技術者が減っていく中で、AI の活用は今後増えていく。かなり積極的に取り入れていく方向性で進めた方が効率化というのは進んでいく。ぜひ検討して欲しい。

(委員)

配水施設の耐震性について聞きたい。観音寺山は廃止の方向でよいが、戸上水源地は、対象施設が 19 ある中で、施設機能の健全性が低く、更新の優先度が高い箇所が 14 ある状況。仮に配水設備が壊れて、管路に水が回らないという状況を危惧するが、そのあたりの見解を伺う。

(事務局)

戸上水源地の健全性が低い箇所は、浅井戸、調整池が低い。浅井戸は、今後の水需要減少、水質の問題を検討しながら、ダウンサイ징等検討していく。調整池は、1980 年以降に設計されて建設されたもの。当時の設計指針からいぐと、耐震性ありと当時は評価されていた。1997 年にまたその設計指針が改正され、耐震性の性能評価がきちんと明確化された。それ以降に耐震診断をしてな

いため、4基あるものについては、耐震未実施で健全性が低いとなっている。来年度以降、耐震診断を行い、その結果に基づいて適切な耐震化をしていく。

(委員)

PFAS の問題について、西尾原の場合は、数値が高い。基準値以下ではあるが、市民としてはとても気になる。原因も含めた調査をやっていただきたい。

(事務局)

PFOS, PFOA の合算値については、西尾原水源地で現在 1 リットルあたり 15 ナノグラムであり、暫定目標値 1 リットルあたり 50 ナノグラム以下の基準を満たしている。50 ナノグラムという暫定目標値を上回るような場合には、県等の担当部局と連携して調査をすることとなる。現状は、年 4 回の検査をし、監視強化を行っているところである。

(委員)

岡山県では、数値が非常に高く血液検査を行った状況もある。米子の水はすごく安心安全で美味しいが、土壤から地下水に染み込んでいく問題があるので、検査結果の公表も含めて、広報の強化をお願いしたい。

(委員)

令和 17 年度には利益剰余金が枯渇する。財源はどうするのか。

(事務局)

ビジョンの作り付けとして、4月に審議会で説明した中期財政見通しで示してきた。これは毎年見直しを行ってきている。これについて近年の状況は、令和 10 年から令和 12 年の間に損益分岐点が来るという状況になっている。借入金利が非常に最近上昇してきているので、借入を抑制していくシミュレーションをしている。料金改定は、今後必須になってくるような状況。事業を続けていくには、料金収入で賄うか、借り入れをしてやっていくかの二本立てで、今後のビジョンで料金改定の時期を令和 10 年でシミュレーションして、令和 16 年までの目標値は、このパーセンテージっていうのを諮問し、審議いただきたい。

これが策定された後、これをたたき台にして、実際の料金の改定の時期、あるいは率を再度審議し、多分これは 3 年から 5 年のスパンということになる。そこで最終的な率を決定すること、借り入れをどのようにやっていくかも審議していただく。

今回改定、次の改定なども含めた審議をいただくようになる予定している。

(会長)

随時その経営状況を見ながら、いろいろな手を打っていくということでよい
か。

(事務局)

その通り。利益剰余金の話をすると、最終年には3億7,000万円で少なくな
ってくる。純利益が3億円程度を保っていくと、利益剰余金の減りも少なく安
定した状況が続いていく。これをきつてくることがあれば、一般的な話で一つ
の目安として、シミュレーションをしていく必要がある。

(事務局)

ビジョンの公表までのスケジュールを記載。今回の意見を反映するものは修
正していく。その後11月にパブリックコメントを予定。12月にはその回答
をしたい。そして年が変わって1月には再度審議会を開催し、正式案を報告。
そのうちに2月に答申を開くスケジュールとしたい。最終的に3月の公表とな
る。

この審議の回数として、1月の審議会の開催だけでいいのかどうか。またパブリ
ックコメントの中で審議会に諮るような案件がでてくるかもしれない、そ
の辺りを12月ないし審議会を開催するかどうか見解を伺う。

(委員)

皆さんの意見も聞きたいので開催してほしい。

(委員)

いずれにしてもパブリックコメントの後、修正も入る。それを踏まえての審
議会ということでよいか。

(会長)

審議会としてはそこで集まって、内容によって全く必要ないというようなこ
とであればそのときにその旨をお知らせするということでよいか。

・・・異議なし・・・

(事務局)

水道ビジョンのタイトルは、仮に米子市水道ビジョン2025から2034として
いる。この読み方が読みにくいという内部の意見があり、米子市水道ビジョン

2025 ではどうか。もし意見があれば伺いたい。

(委員)

2025 から 10 年ではどうか。

(事務局)

この先 10 年 20 年と続していくもの。2025 というのは最低でもないとわからなくなってしまう。

(会長)

この読み方が読みにくいというというのは、どこの点か。

(事務局)

ハイフンを読みづらいというところ。

(委員)

日本語で「から」にしたらしいのでは。

(事務局)

水道ビジョンの内容を各方面で説明するときに、前回のものと今回作ったものを、口頭で米子市水道ビジョン 2025 ハイフン 2034 ではこのようになっておりますというようなタイトルがしゃべりにくい。例えば、米子市水道ビジョン 2025 というタイトルにすることはどうか。

(委員)

2034 が記していれば、10 年間分という形で受け止められる。

(委員)

下にサブタイトルではどうか。題名的には米子市水道ビジョン 2025 だけにして、サブタイトルは読まなくてもいいのでは。

(委員)

サブタイトルを付けて、「これから 10 年」と記せば良いのでは。

(事務局)

伺った意見で、2025 で区切って、10 年間がわかるような形で検討したい。

[報告事項]

(会長)

耐震化率について、松江市が米子市より高いが、水道料金に反映したら例えば 10 年で松江市と同じくらい耐震化率を上げられるか。

(事務局)

管路経年化率で比較すると、これは耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値となるが、令和 5 年度では、他都市より管路の経年化が進んでいない。米子市は以前から継続して更新は行っているということ。

耐震化率につながっていないのは、耐震管の採用年度が遅かったことが原因である。

松江市と同じくらいの耐震化率に 10 年で上げるための投資といった試算はしていないが、令和 6 年度は 0.92% 管路更新をしている。他都市よりも管路更新率は高かった。

(会長)

耐震管の採用年度が遅かったことは、何か理由があるのか。

(事務局)

1990 年頃から下水道の工事に伴って、配水管の布設替工事がかなり増加した。当時耐震管は高価なもので、事業として採用が難しいという判断をした。2000 年あたりにメーカーが売りたくて、値段が下がってきたので、耐震化を一部進めていたら鳥取西部地震と重なった。順次進めていく際は安かったが、一部値上がりがあった。基本的には耐震管を使うという方針。小さい口径の管は、耐震管にするにはコストがかかる。今はもう 50 ミリの小さなサイズも耐震管で行っている。全種類の耐震管を採用したのが、平成 15 年ぐらい。15 年経て、徐々に上がってきたのが耐震化の歴史になる。

[事務連絡]

事務局 次回、第 40 回米子市水道事業審議会は令和 7 年 12 月に予定する。